

2 蔵本分館最近の動向

(1) 図書・雑誌

蔵本分館の外国雑誌は従来、各部局が独自に選定し購入してきました。ところが先に述べましたように、激しい値上げのため、毎年少しずつ購読雑誌の中止が各部局の判断で決められてきました。分館としてはこの決定を受け入れざるを得ない状況でありました。しかし、このまま推移いたしますと図書館から雑誌がさらになくなると予想されました。そこで平成13年度より常三島地区、蔵本地区いずれの所蔵雑誌も中核となるものをコアジャーナルとしてそれぞれの図書館に集中配置し、その費用を全学の共通経費化する事が決定されました。平成13年度は各部局が申請した雑誌全てがコア・ジャーナルとして認められております。その結果、本年度蔵本分館で購読維持しております雑誌数は328タイトル(冊子体)となっております。さらに平成14年度より Academic Press 社 Elsevier 社 Wiley 社 Springer 社 Blackwell 社の各出版社の電子ジャーナルを購読する事が決定され、少なくとも上記冊子体を含め約二千タイトルが電子媒体を介して閲覧可能になります(Blackwell 社については、今後の国大図協タスクフォースの交渉結果に左右されますので、確定はしておりません)。

一方、学生用図書は文部省および各部局からの支援によって購入されてきましたが、文部省からの配分は低減傾向にあり、また、12年度、13年度は各部局からの配分がなくなりました。今後学生用図書費を確保するための努力が必要かと思われまます。

(2) 分館職員と事務一元化

蔵本分館の職員定員は平成元年まで8名を確保できておりましたが、定員削減のため平成4年に5名、そして平成12年より4名になっております。しかし図書館機能を充実させ、サービスを良くするために、非常勤職員を採用し現在11名で頑張っております。また、徳島大学事務組織の改組により、分館の図書発注、支払い、目録業務などの管理業務は平成13年度より常三島本館に一元化されました。

(3) サービス業務・充実した施設

① マルチメディアコーナー

平成11年にマルチメディアコーナーが館内に設置され、PubMed、Current Contents、Chemical Abstracts、医学中央雑誌 WEB 版が利用されております。平成13年度より医中誌 WEB 版への同時4アクセスが可能となっております(従来、スタンドアロンで図書館全体で1台のみであった)。雑誌記事索引 Web 版も導入されました。平成12年度末には多目的利用端末を設置し、13年度より利用が可能となっております。

② 文献複写

文献複写用に3台のコピー機(カラーコピー機1台を含む)、2台の生協プリペイド式複写機を設置しております。一方、購読外国雑誌の減少により学外文献複写依頼数が増加しておりますが、オンラインによる通信により能率向上をはかっております。

③ 開館時間

平成12年度、蔵本分館では24時間開館(図書館職員は時間外は不在ですので閲覧・コピー機による複写のみの利用)が開始されましたので、閉館後もカードにより入館していただけます。これにより、教官、大学院生の文献調査等のための夜間の分館利用が可能になりました。また同年度より年末年始や学生休業日をのぞき日曜日祝日の開館も実施しております。さらに、従来、学部学生の試験期間中は21時まで開館しておりましたが、平成13年度より試験期間は23時まで開館時間が延長されました。

④ 貸出業務

図書館職員の定員削減に対応した省力化の必要性もあり、蔵本分館では貸出業務を自動化いたしました。

⑤ 講習会

外国雑誌の電子ジャーナル化に備えた講習会、Current Contents 講習・説明会、SciFinder Scholar 説明会などを開催いたしました(平成13年)。

⑥ オリエンテーション、文献検索法解説

例年、学部の1、2年生および歯学部大学院生を対象に図書館利用のオリエンテーションを行っております。また医学部医学科、栄養学科、医療技術短期大学部の学部学生を対象に文献検

索法の解説を行っております。

⑦ その他

図書館ホームページの改善等を行いました。また、本館と分館の間 Ariel System のサービスの試行運用をしております（注1）。

3 現在拡充しようとしている施設・サービス

(1) 電子ジャーナルの整備充実

先にも述べましたように、平成14年度より電子ジャーナルが整備されます。現在、徳島大学としてサブコンソーシアムおよびコンソーシアムに加入を決定した出版社は Elsevier 社、Academic Press 社、Wiley 社、Springer 社、Blackwell 社の5社になります（ただし、Blackwell 社については前述のとおり、確定はしていません）。このうち Elsevier 社以外の4社が出版している雑誌は今回のコンソーシアム加入によって全タイトルを購読できるようになります。その数は4社合わせると1500を超えます。また、Elsevier 社とは中四国大学間サブコンソーシアムに加入いたしますが、この場合、各加入大学が購入しているすべての冊子体の電子ジャーナルを購読できるようになります。しかし、Elsevier 社に関しては全国レベルのコンソーシアムの形成が検討されており、10月26日現在の参加表明館のタイトルをトータルすれば、同社が出版している雑誌1200タイトルのうち、700タイトル以上が閲覧可能になります。

(2) SciFinder Scholar の導入

二次情報誌として、Current Contents（任意の購入）、および Medline が各研究室よりオンラインにより利用されてきましたが、Current Contents は利用者の減少により中止され、また Medline は NIH から無料で提供されている PubMed を現在ご利用いただいております。平成14年より Chemical Abstracts、Medline、の他4種の二次情報誌をカバーし、化学構造式で検索できる SciFinder Scholar が導入されることになりました。

4 将来必要とされる施設、サービスと問題点

分館内での電子ジャーナル閲覧用端末の設置、電子的ドキュメントデリバリー（注2）などが今後の検討課題であると思われます。また

蔵本地区コアジャーナルのタイトル数維持、集密書庫資料のデータベース遡及入力を引き続き行う必要があります。これにより図書館の蔵書は全て OPAC（Online Public Access Catalog）から検索できるようになります（まだ本館、蔵本分館ともこの理想を達成していませんので、現在、図書館職員の多大な努力をお願いし、遡及入力中です）。さらに分館の昼夜入退館システムの整備も急がれます。

5 おわりに

以上、蔵本分館の現状と課題について述べました。図書・雑誌の充実と迅速な文献・情報サービスが満たされることによって、私たちの研究環境は快適なものになります。徳島大学蔵本キャンパスが生命科学研究的中心としてさらに発展するために分館の果たす役割は重大であります。このような認識の下、微力ではありますが分館長としてすこしでもお役にたてばと思えます。ご利用される皆様方からも分館に対するご意見がございましたらお寄せ下さい。皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

注1) これまでは、複写文献の本館と蔵本分館の間のやりとりは、学内便で行われていました。Ariel System とは、これを画像ファイル（Multi-Page Tiff 形式）のやりとりに置き換えたものです。具体的には、専用のイメージスキャナで資料原本を画像データとしてコンピューターに一時的に保存し、それを相手館のコンピューターにファイル転送し、相手館では、それをプリンターで出力して利用者に手渡す、というものです。

注2) 上記注1) に記述しました Ariel System を学内の研究室にも適用し、それぞれの図書館から直接研究室のパソコンに配信するというものです。このためには著作権問題のクリアが欠かせません。図書館に認められているのは複製であってそれを送信することは含まれていません。

（ほそい かずお・附属図書館蔵本分館長・歯学部教授）



徳島大学の高度情報化に向けての基盤整備

大 恵 俊一郎

平成 10 年に大学審議会からの「21 世紀の大学像と今後の改革方策について」の答申の中で、大学改革の基本理念として、課題探求能力の育成を目指した教育研究の質の向上、教育研究システムの柔構造化による大学の自律性の確保、責任ある意志決定と実行のための組織運営体制の整備及び多元的な評価システムの確立を行い、大学の個性化と教育研究の不断の改善があげられている。その具体的事項として、国際化、情報化社会で活躍できる外国語能力と情報処理能力を持つ人間性豊かな人材の育成、多様な学習需要に対応する学習システムの柔構造化への積極対応、マルチメディアを始めとする情報通信技術の活用による高等教育の充実、大学の国際化と国際交流を推進するための情報ネットワークの整備、大学情報の学外への積極的な提供、地域社会や産業界等との連携・交流の推進等が挙げられている。そして、これらを実施するため、学内の高度情報化推進の重要性が説かれている。

また、平成 12 年に大学審議会からの「グローバル化時代に求められる高等教育のあり方について」の答申の中にも我が国の高等教育の国際的な通用性・共通性の向上と国際競争力の強化を図るためには情報通信技術の活用が重要であると述べられている。

さらに、平成 7 年に制定された科学技術基本法に基づき、平成 13 年に閣議で 5 力年間の科学技術基本計画が決定されている。この法律の目的を達成するための重要政策として、科学技術の戦略的重点化、優れた成果を生み出すための科学技術システムの改革及び我が国の科学技術の国際化を図ることを推進するとしている。そのため、国家的・社会的課題に対応した研究の重点化を行う分野として、ライフサイエンス、

情報通信、環境及びナノテクノロジー・材料の 4 分野が選ばれている。

最先端の情報通信技術と情報処理技術が支える高度情報化社会は、教育・研究・情報伝達方法に大変革を起こしており、「大学の発展は大学の持つ情報力に依存する」と言われているように、これからの大学の教育改革と先端技術の研究には、高度化された情報処理環境の整備が不可欠である。その環境整備として、多種多様なメディア情報の高度な利用が出来るデジタルコンテンツの作成・蓄積・運用システムの設置、大容量のマルチメディア情報を伝送可能な高信頼性ネットワークの設置、統一されたサービス環境（Web ベース）の構築、時間と場所を選ばない学習環境の構築、研究効率向上のための高性能計算機システムの設置、附属図書館の電子化による高機能な学術情報検索システムの構築、大学で開発された先端技術や大学所蔵の貴重文献等を学内外への発信システムの設置、時代の要請にあった情報リテラシー教育環境の整備等が挙げられる。また、マルチメディアとネットワーク技術を駆使した次世代の教育システムの開発と教育方法の研究、教育用コンテンツの内容とその作成方法の研究の推進も求められる。さらに、科学技術基本計画の目的遂行のためには、多方面にわたる大学独自の高度情報化技術の研究、高度情報化技術を必要とする学内外研究機関及び企業への技術支援と共同研究が望まれている。

最近の大学を取り巻く社会的環境の変化、すなわち少子化、低成長の時代、大学の独立行政法人化、大学のユニバーサル化、e-Japan 構想、IT の普及と高機能化等のもとで、大学の発展は、教育・研究環境の優劣に大きく依存することは明らかであり、特に情報処理関連の環境整

備の占める比重の大きさは言うまでもない。昨年、徳島大学で実施した今後の高度情報化の要望事項の調査においても、教育・研究・運営面で多種多様な高度情報化の要求がなされ、大学独自の高度情報化技術の研究開発も望まれている。

以上のような背景のもと、これからの大学の発展には大学の高度情報化を推進するコーディネータ役の設置が不可欠である。そのため、現在の総合情報処理センターを改組拡充して、研究組織を持つ大学の情報力強化の中心部局とすることが考えられる。

総合情報処理センターは、これまで、ネットワーク環境、研究用情報処理環境及び情報処理教育環境の整備と運用を主な業務とし、その環境の管理運用システムの研究開発を行ってきた。しかし、現総合情報処理センターの組織と技術力では、情報関連技術の急激な発展に対応して、大学の教育・研究基盤及び管理運営基盤を支えることはすでに困難な状況にあり、大学の発展及び地域社会への貢献のためには、今後ますます進展する高度情報化社会に対応可能な教育・研究の支援と高度情報化技術の研究開発を行う中枢機関が不可欠であるが、現センターの規模ではその機能を有していない。そのため、現在、総合情報処理センターを高度情報化基盤センターに改組拡充して研究部門とシステム管理部門を設置し、高度情報化技術の研究開発を行うとともに学内の教育・研究組織及び事務局との連携により、学内情報伝達環境の整備、教育・研究環境の整備、情報処理教育環境の充実、学外情報発信の支援等、大学の持つ情報力を高める基幹組織とする計画を概算要求中である。

その研究部門は大規模情報システム、マルチメディアシステム及び教育情報システムの3研究部門から構成され、それぞれ次の研究を行うとともに学内外の研究機関及び企業との共同研究により多方面の高度情報化技術を開発する。大規模情報システム研究部門は、最適分散処理システムの構築・管理技術、知識型データベー

スシステムの構築・検索技術、高機能・高信頼性を有するネットワークシステムの構築・管理技術、ネットワークセキュリティ技術、データ解析技術等に関する研究を行う。マルチメディアシステム研究部門は、画像・映像及び音声等のマルチメディア情報の処理技術、視覚情報処理技術、コンピュータグラフィックス技術、可視化技術、デジタルコンテンツ作成技術等に関する研究を行う。教育情報システム研究部門は、情報メディア教育法、マルチメディア技術とネットワーク技術を用いた教育システム構築・運用技術、語学教育システムの構築・運用技術及び教育教材の作成技術等に関する研究および教材開発指導を行う。

技官組織からなるシステム管理部門は、ネットワークシステム、研究用計算機システム、教育用計算機システム、語学教育システム、遠隔教育システム、情報発信システム、デジタルコンテンツ作成システム等の管理運用及びコンテンツの作成指導、学内の各種データベースの構築指導、図書館システム（一部）の運用支援と図書館の電子化支援及び教官の研究補助を行う。このように、高度情報化基盤センターは、従来からの業務の他に新しくマルチメディアとネットワーク技術を用いた環境整備と支援業務を行い、学内の高度情報化を進めるとともに大学の地域社会への貢献も積極的に支援する計画である。

また、これからの大学の発展には、高い見地から大学の高度情報化を積極的に推進する本部委員会が必要であり、その委員会のもとで高度情報化基盤センターが活動する組織構成が不可欠である。

高度情報化基盤センターへの設置が認められたあかつきには、高度情報化技術の研究開発を行うとともに学内の教育・研究環境の高度情報化を推進する組織として、徳島大学の発展に大きく寄与するものと思われる。

(おおえ しゅんいちろう・総合情報処理センター長)



デジタルキャンパスの実現

～ 大学図書館と総合情報処理センター ～

土 屋 俊

アメリカでもキャンパスの電子化がすすんでいる有力校であるカーネギー・メロン大学 (CMU) における調査によれば、82%の学生がコンピュータを所有し(ちょっと少ないような気もするが)、ほとんどすべての学生がインターネットを利用している。その結果、93%の学生が「図書館へ行くよりも情報をオンラインで見つけることのほうが当然である」と考え、83%が「開館時間が限られているので、図書館で自由に資料を入手できない」と述べ、75%が「オンラインならばいつでも情報を入手できるので、時間が節約できてうれしい」と感じているということである。つまり、このインターネット時代の大学キャンパスでは、図書館は不要であると考えられるのかもしれない。それならば、図書館を廃止して浮いた金とスペースをその他の有意義なこと、とくに情報基盤の拡充に使用すればよいではないかという議論が説得力をもつことになる。

他方で、いわゆる「計算機センター」「情報処理センター」と呼ばれる施設が国公立を問わず大学には設置される場合が多い。もとよりこの施設は、1960年代後半に国産計算機技術の振興を目指して旧帝大に起源を持つ7大学に「大型計算機センター」を、さらに各大学に「総合情報処理センター」「情報処理センター」を設置したことに由来する。このことの皮肉な結果は、1990年代に大きく変化した計算環境、ネットワーク環境に遅れをとったということである。たしかに毎年のようについてきた補正予算によって、さまざまな技術のネットワークが導入され、大型計算機本位のサービスからPCベースのサービスへの変化を経験せざるを得なかったが、個々の研究室の計算パワーのほうが強力になったりするなど、大学の環境整備のな

かでセンターのリーダーシップは、弱くならざるを得なかった。大型計算機センターはいざしらず、総合情報処理センターは、教官1名、技官1,2名の体制のところほとんどであり、この資源では、教員1000人学生10000人規模の大学の情報基盤を構想し、実現することなどはどう考えても無理である。

しかし、このような全般的には悲観的な形勢にもかかわらず、現在の日本の大学がおかれた状況、すなわち大学改革を求める諸方面からの要請は、電子化、情報化の重要性を無視できないものとしている。つまり、現在の日本の大学は、一方では高等教育と先端科学技術研究開発というその本来の社会的役割の履行を強くせまる社会からの要請に応えると同時に、他方ではデジタルネットワークの社会インフラ化によって加速される社会の情報化、いわゆる「IT革命」あるいは「ICT (Information and Communication Technology) 革命」という動向にも対応することを迫られている。前者の課題は、ある意味では日本に特有の事情、すなわち第二次大戦後の日本における高等教育と学術研究に関する意識と政策が、その量的な拡大と外部環境の変化に即応した質的変革を遂げられなかったという事情にすぎないが、後者の課題は、(もちろん、当面は先進諸国に限定されるはするものの) 全世界的にあらゆる個人、あらゆる組織が対応しなければならないという意味で人類的規模という性格を持つ。したがって、大学における教育と研究にとって不可欠の意味を持つ大学のデジタル化は、この大学改革と社会インフラの情報化というふたつの圧力によって示される方向性を自覚して、その展開を図らなければならない。これが、今われわれが置かれた状況であるように思われる。

以下では、現代日本における大学改革という時代の波を前提として大学図書館について考えるときに、われわれが配慮しなければいけない問題点、そして、実際それらをめぐって現在さまざまな検討が、意識的であれ無意識的であれ、なされていると思われる事項を整理してみよう。

1. 学生・研究者の情報クリアリングハウスとしての図書館・情報センター・プラスアルファ
2. コンピュータリテラシー教育から情報リテラシー教育への移行
3. 大学の生涯学習支援機能および地域連携における情報化
4. 学術的コミュニケーションの電子化による変容
5. 教育のための電子的環境整備の課題（電子ブックや遠隔教育等も）
6. バーチャル電子図書館の時代におけるレファレンスの役割
7. 大学の情報基盤構築

このうち、1は、現在の高等教育がまさに人材養成を主たる目的とする教育機関としての社会的責任をはたすために考えなければならない観点、すなわち、学生のキャンパスでの学習の中心がどこにあるようになるか、そのような状況を構築できるのかという問題である。2は、とりわけ、高等教育を受けるために身につけることが必要な情報技術とは何か、それはどのように教育すべきであるかという問題を中心とする。

3は、大学の教育研究活動とその成果を、従来の年齢輪切り型人材養成（効率的知識輸入）と論文刊行（象牙の塔）という方式に加えて、直接に社会に還元することが求められているという状況にどのように対応するかという問題である。とくに、図書館にとっては、情報発信の機能をどのように実現するかという問題とも関連するものであり、近年の北米における（スタンフォード大学図書館の）HighWire Press や（研究図書館協会の）SPARC、さらに ABELIN や

Internet II の活動などの事例を見るにつけ、その重要性を忘れてはならない点である。4は、最近5年間に起きたことであるものの従来の図書館運営の電子化を越えて、資料そのものの電子化に対応することをどうするかという課題に対する対応を意味する。5は、さらにそのような資料の電子化が、これまで以上に教育の現場において進行し、遠隔授業など情報通信技術が不可欠の教育方法、そのなかで電子化された資料の扱いなどを解決しなければならないということの意味している。

6は、図書館の従来機能の延長上にあるようにみえるが、そうではない。インターネットが巨大な電子図書館であるという状況は、電子決済や電子政府が実現しなかったとしても、そのまま進行するであろう。そのとき、学習・研究の需要に応じて、学生・研究者に対して適切な参照先を提示していくことができるということは、それぞれのキャンパスが真に学習・研究の場であることを維持するためには不可欠の条件である。しかしはたして、現在の体制は、人的にも物質的にもその課題に答えるものであろうか。7は、これらの課題に答えるために、少なくとも現在の国立大学においてはいかなることがなされなければならないか、またいかなることが可能であるかということにかかわる議論である。

ここでは、これらのすべての事項について詳論することは不可能であるので、とくに7にかかわる議論において忘れてはならないことを中心に議論をしておきたい。7にかかわる現在の展開としては、表面上は、早稲田大学、慶應義塾大学、立命館大学などの先導的な私立大学における図書館と情報センターの組織統合の経験、また、東京大学、大阪大学、東北大学、広島大学、千葉大学などの国立大学における大型計算機センター、総合情報処理センターの改組構想とそれへの図書館の（積極的）かかわりがあげられる。これらは、多くの場合、いわゆる学術情報、すなわち、研究・学習にかかわる情報を中心とする連携・統合であると考えられる。

実際上にあげた諸項目もそのようなものである。しかし、これからの大学において、明確に画せられた学術情報という範囲を越えた領域が重要な課題となることは間違いない。すでに一部は触れているが、たとえば、学業成績や学生身分の情報管理という課題は、もはや学術コンテンツ情報と紙一重の位置づけを得て不思議ではない。あるいは、さまざまな大学運営上必要な仕組みもまた、大学情報基盤の一部をなすものに違いない。これらの情報を適正かつ能率的に入手する方法を提供することは大学の情報基盤の役割でなくていいのだろうか。さらに、現在、情報セキュリティの重要性が説かれていること

を考えると、学術情報にせよ行政情報にせよ、同じネットワーク基盤に依存せざるを得ない以上、コンテンツの差は別にしても、共通に管理・運用することが必要となることは明白である。とくに、これらの行政目的の情報は、今後大学間の連携(コンソーシアム)が進行するにつれ、共有を余儀なくされることになるであろう。そのとき、大学全体としての情報基盤が一元的に管理・運用されていることは当然の前提となるのであり、今からわれわれとしては、その準備にはいる必要があると言わざるを得ない。

(つちや しゅん・千葉大学附属図書館長)

本当の IT 革命の意味を理解させうる SciFinder

根本 尚 夫

私は、論文の整理整頓が下手である。色々と組織を動いてきた私は、気が付けばいろいろな分野をかじったので、いろいろな事を無視できなくなっている。自分のライフワークを決めて、数個のキーワード検索をすると自分の読みたい論文が抽出されてしまう人が大変にうらやましかった。ただし、一方で自分は狭くならないぞという自負もその裏側にある。しかし40歳を過ぎて、ちらかった論文のコピー、読み切れない論文の山(=情報の過多)に悲鳴があがる。自分の理想が自分の首を絞め始めたのだ。ほう、じゃあ、この文章を書いている人物は、いったいどんな事をしているオッサンなのかと思われた方のために、大きな御世話だが、並べてみようじゃありませんか。

ホストゲスト
 中大員環化合物
 有機金属化学——典型金属と遷移金属
 テルベン
 マクロライド

水溶性物質
 ヌクレオシド
 アミノ酸とペプチド
 一般的合成用部品の調製法
 癌治療薬
 計算化学——分子力場と半経験的計算と非経験的計算
 ホウ素クラスター
 アセタール
 不斉合成
 光学分割

まだあるのだが、これらはすべて1列に並ばない。遷移金属触媒での中大員環合成、環状のペプチド、ホストゲストの立体配座科学計算、...等等など、複雑に入り組んでしまうのだ。論文のコピーに色シールを貼ってみたり、論文に上記キーワードを入れてデータベースにしてみたりしたが、すべて途中で挫折している。量もバカにならないが、分類上のキーワードを包括的

用語にして数を減らすと論文の分類にならないし、細目化するとキーワードがどんどん増えて、まとめている自分の脳細胞が爆発する。論文もすべてが読みたくもあり、すべてが無視したくもあり・・・という有様だ。

そこで出会ったのが、SciFinder である。考え方を換えれば世界中の広い「化学情報」が目の前のパソコンの画面に全部入っているのである（ネットワークケーブルと、学長裁量経費が必須だったが）。何よりもいいのは、キーワード検索で、その時にこれだと思ったキーワードを「いい加減な spelling」で入れるとそれなりに抽出されてくる。どんどん絞れるし、広げることも出来る。web ジャーナル化も進むので、本論文が画面にあるいはプリンタから出てくる。その論文を保存しなくても、論文情報をちょっとメモっておけばいつでもまた見ることが出来る。どうしても大事なものは、イメージファイルを保管しておく。ついでに、図書館まで歩かなくてもよくなる（いや、これはひどい話だが）。ただし、冗談ではなく、極論として図書館が常三島と蔵本に両方ともある必要だってそろそろなくなるのではないのか。

まるで私のような人間のためにあるような仕組みである。そして、徳大のように主キャンパスがまっぴたつの大学のためにあるような仕組みである。しかし年々級数的に増えていく論文情報におぼれそうな研究者もどんどん増えているのではないかと思えば、あなたもそのひとりではありませんか、と言って、ちょっと自分を弁護しておく（笑）。薬学部はこの半年を改修工事で一時移転していたのでその時にコピーした論文の運搬に涙が出そうだった。1年 SciFinder が早く導入されていれば、コピーした論文を捨てていたであろう（結局、決心がつかず、まだありますけど）。

実は導入決定に至るまでに「こういう仕組みを入れられない大学はトップ 30 になんか入る

資格は無い」とずいぶん大袈裟に（ただし物陰で）わめいた。私のまわりでこの愚痴に付き合ってくれた皆さん、ご迷惑をおかけしました。しかし今でもこの考えは特に変わっていない。学長・図書館長・図書館事務関係者をはじめとする関係各位の最終的な早期決断に感謝したいと思う。

「化学」はどんな分野にも必ず関わってくるという話はずっと言われていることだ。専門家だけが有り難いのではなく、専門外の人にも情報を収集するのに、独善と思いき要素の少ないデータベースとして幅広い研究者が利用できると信じている。ちなみに最近は、生化学要素の方が化学要素より項目が多いので、Chemical Abstracts の名前から内容を鵜呑みしないほうがいいようだ。

情報ネットワークの活力を漠然と認めている人は多いだろうが、ここまで研究者の日常を変え、大学組織や建物構成までを変えうるポテンシャルのあるものが具体的にまもなくスタートする。また SciFinder のインターフェースに触れ、紙媒体から電子媒体への移行の推進に、まったく不安感がなくなった。図書館の有様を根底から RESET する何かがこれにより始まると妄想（笑）を強めている。

最後に、この文章の執筆中にデモが開始された Web of Science だが、インターフェースは似ているので、使い方を覚える苦労が半分でいい。そして、SciFinder と違って、導入先の専門家の組織により「厳選」された情報である。この2つの対なるものを手に入れて、研究者は論文調査に費やしてきたアナログな時間を効率よく節約し、自分の研究に集中する時間を増やせるように上手に活かしていける人が増えることを望んでやまない。

（ねもと ひさお・薬学部助教授）



情報化の中で大学の情報リテラシーは...

伊藤 利明

現在企業のIT革命の方向性が見直されるなか、大学ではこれに数歩遅れITによる変革の要求が実行されつつある。先発企業のIT導入結果を分析し大学のIT化に役立てる必要がある。情報リテラシーという言葉の第一印象は、学生に今後必要な基礎知識・技術と思われがちである。しかし、実は情報化組織・集団として変わって行くための組織の情報リテラシーは、我々職員が持たねばならないものである。

私はどういう経緯か徳島大学全学共通教育の情報リテラシー教育のための教科書を作るはめになった。このとき他大学の状況を調べた。特に目を引いたのは筑波大学であり、学生ら自身が教科書を作り、学生の手で生協・情報処理センター経由で教科書を学生に売っている。これは私には夢の製作・出版形態に思えた。なぜ徳島大学でこのような出版方法で教科書・マニュアル・ガイダンス雑誌が出来てこないのか。このような発想自体が教官・職員側に無いのか。このような学生を救い上げる基盤がないのか。工学部の大学院生数人にこの試みを尋ねると彼らは面白そうだと乗り気であった。なぜこのようなチャンスを生かせなかったのか。ひとつは情報教育に関する大学全体のコンセンサスの欠如にある。先の大学では初等情報教育はTAに任せると割り切り運営している。学生は直接教科書と関わりを持ち、給料配給体制も整えてある。徳島大学ではある学部が全て講義を担当するのだ、他学部はどうだのと変な議論や要求ばかりでまとまらない。うんざりした同僚達と私が教科書くらい作ろうとなったのである。この際に附属図書館の協力により情報検索法の優れた参考資料も付けることができ感謝したい。

一方、学生のIT化はどうかアンケートを取った。学生は使用経験はあまりないが、パソコンは自宅など身近なところにある。携帯電話は当然持っているが、携帯電話のメールアドレスを大学に登録するのはいやである。ただし携帯メールアドレスが外部に公開されなく、便利になるならば登録しても良いという。このデータが大学側にあれば成績・休講情報や就職情報、非常連絡網構築など学生と直接情報交換できる。

気が付く短所だけ述べる。メールは非常に短い物だけに限られ添付ファイル等送れない。情報を携帯 Web ブラウザに表示させるには、専用デザインしたHPが必要、機密性の問題、アドレス管理が大変、携帯電話の技術進歩が安定していない、等がある。従い携帯電話でなくモバイルパソコンの携帯、または至る所に情報端末設置をすればと考える。進めれば学生1人1人にノートブックパソコン必携となる。現在安いノートブックパソコンは10万円程である。もはや高価でない。ではなぜノートブックパソコンを携帯した学生が現在少ないのか。理由は大学で使う目的が無いからである。

学生にノートブックパソコンを無料で貸し出すとする。しかしモバイル情報端末が十分機能するには、ハード・ソフト面のインフラが十分確立され、かつユーザにそれなりの知識が必要である。無線LANなど至る所に設置し情報の機密性も保つ必要がある。利用できるソフトやコンテンツ・講義等が無いとだめでもある。本学の情報化に関係した計画がある。構成員全てがICカードを携帯することである。この詳細はどこか別に紹介されると思う。ここでは開放実践センターの遠隔学習システム i-class を紹介したい。これは e-Learning システムであり、インターネットを通し学外からでも講義を受けられる。総合情報処理センターでも次期システムリプレース時にはこのようなシステムの導入が模索されている。既に情報倫理に関する自習システムが情報処理センターで開発・導入され、また電子メール利用資格の自動判定・許可が出来る。またマルチメディアと結びつけ語学教育に関し計算機支援の語学教育システムも模索されている。図書館でも今後一層電子化が試みられるであろう。学生・職員はこのようなシステムを縦横無尽に使いこなせる基礎能力・知識と適当な倫理観も身に付ける必要がある。それには大学全体での意識改革・実践が必要になる。これはある意味で大学の体力を身に付けることでもある。

(いとう としあき・総合科学部助教授)

新・図書館ホームページ利用法

附属図書館 Homepage Working Group

図書館ホームページ <http://www.lib.tokushima-u.ac.jp>)を9月6日に更新しました。できるだけ階層を浅くし、分かりやすいホームページを心がけました。トップページをご覧くださいと、旧ホームページと比べ、スッキリ感はありませんが、どんな情報があるか一目で確認できると思います。

利用案内として

図書館からのお知らせをトップページに持ってきました。Newsに載せておりますので、常にチェックしてください。

本館と分館で内容が違うものは、館を分けておりますので、利用される方のボタンをクリックして確認してください。

トップページ左の“各種申請書”の中には、学外機関を利用する際に必要な紹介状の申込書、商用データベースを図書館職員に代行検索依頼を行う情報検索申込書(校費のみ)、校費用複写機の利用申込(学生が教官の代理で複写機を使う場合に必要)がありますので、利用の場合は、出力・記入後、カウンターまでお持ちください。

資料(情報)入手のツールとして

図書館ホームページを使った資料入手の概要を紹介したいと思います。資料を入手するための一般的な流れに沿って説明します。

1. テーマ決定
2. 各種ツールによる検索
3. 所蔵調査
4. 資料入手

1. あるテーマについてレポートを提出することになった。卒論・修論等の研究テーマが決定した。

2. 求める文献がはっきりしていない場合、あるテーマや主題に関する文献にどのようなものがあるか知りたい場合には、各種データベースを利用しましょう!

トップページに、“学術論文の目次・抄録データベース(徳島大学の方のみ)”があります。日本の論文を調べるには何といても

“雑索”(NICHIGAI/WEB サービス雑誌記事索引)です。医学系なら医中誌WEB, PubMed. 教育系ならEBSCOhost ERIC. その他、全分野が対象の洋雑誌目次速報データベースのIngentaがあります。

また、“リンク集”お役に立つページの中にも分野別に情報を調べるページや、文字通り役に立ちそうなページへリンクしていますのでご覧ください。

3. 求める文献ははっきりしているが、どこにあるか分からない場合。まず、“所蔵検索(資料がどこにあるか?)”のWWW版OPACを検索して徳島大学にあるかどうかを確認してください。このOPAC検索が基本中の基本となりますので、何かに付け検索する癖をつけておいてください。

NACSIS Webcatは、検索した資料がどこの機関で所蔵しているか一度に探せるので便利です。

また、“電子ジャーナル(学内のみ)”から論文が入手できるので、2.で検索した雑誌が収録されていないか確認してみましょう。

学内にも電子ジャーナルにも検索した資料がない場合は、他機関のOPACで確認し借りに出向く、あるいは、取り寄せることができます。このサービスをILLといいます。“利用案内”の文献申込でWEBからの申込が可能です。ただし、本館は校費のみです。

終わりに

まだ工事中のページもあり、内容も十分とはいえませんが、常に充実したコンテンツを提供できるホームページを提供していこうと考えておりますので、是非、情報入手のエントランスとして活用してください。いろいろなご意見・要望等もどしどしお寄せ願います。

なお、今回のホームページを利用した資料入手はホームページで全て賄えるというものではありません。念のため。



電子ジャーナルとそのコンソーシアム をめぐる取り組みについて

附属図書館事務部 電子ジャーナル・ワーキンググループ

二つの電子ジャーナル・ワーキンググループ
2002年から電子ジャーナルをめぐる状況が、大幅に変わるということから、国立大学図書館協議会は「電子ジャーナル・タスクフォース」を設置し、平成12年9月から取り組みに着手し、外国雑誌の出版社との協議等を精力的に開始した。

附属図書館でも、それをうけて、附属図書館運営委員会と附属図書館事務部にそれぞれ「電子ジャーナル・ワーキンググループ」を設置し、電子ジャーナルの導入とそのコンソーシアムへの参加を積極的に検討してきた。本稿は、附属図書館事務部電子ジャーナル・ワーキンググループ（以下、事務部電子ジャーナルWGとする）の責任で平成13年11月までの取り組みの状況をとりまとめた中間的な報告である。したがって、その後の状況の変化によって修正を必要とするものが出てくるかも知れないが、その点をご容赦いただきたい。

附属図書館運営委員会での検討開始

平成13年6月8日開催の附属図書館運営委員会（平成13年度第2回）で、電子ジャーナルの動向と今後の本学の取り組みについて審議し、具体的な検討を行うために「電子ジャーナル・ワーキンググループ」（以下、運営委員会電子ジャーナルWGとする）設置を決定した。

運営委員会電子ジャーナルWGの活動

第1回の運営委員会電子ジャーナルWGの会合は、平成13年6月25日に開催され、委員長に工学部西田運営委員、副委員長に歯学部森山運営委員を選出した。①本学における電子ジャーナルの収集、②電子ジャーナル・タスクフォースから連絡のあったエルゼビア社、日本IDEALオープンコンソーシアムからアカデミック・プレス社のコンソーシアムの提案、③各大学の電子ジャーナルとコンソーシアムをめぐる動向、を協議した。

第2回は、7月9日に開催され、エルゼビア社、アカデミック・プレス社のコンソーシアム参加の条件・経費等を検討した。その結果、①コンソーシアムに参加する、②当面の予算については、学長裁量経費をお願いする、の2点を答申内容とすることを了承した。

第3回は、8月23日に開催され、電子ジャーナル・タスクフォースから提案のあったワイリー社のコンソーシアムについて協議した。その結果、①財源としては、学長裁量経費をお願いするが、もしそれが無理な場合でも図書館の努力で確保するという一方で、コンソーシアム参加を了承した、②「電子ジャーナルの動向と課題について」（案）について審議、若干の修正を行い、全教官に配布することを了承した。

第5回は、10月2日に開催され、電子ジャーナル・タスクフォースから提案のあったシュプリンガー社のコンソーシアムについて協議した。その結果、財源としては、図書館予算の中から確保するという一方で、コンソーシアム参加を了承した。

それまでの運営委員会電子ジャーナルWGでの検討結果については、10月2日開催の附属図書館運営委員会（平成13年度第3回）において、報告がなされ、各社のコンソーシアム参加が承認されている。

第5回は、11月12日に開催され、電子ジャーナル・タスクフォースから提案のあったブラックウェル社のコンソーシアムについて協議した。その結果、財源の確保に今後努力するということを前提として、コンソーシアム参加を了承した。

事務部電子ジャーナルWGの活動

事務部電子ジャーナルWGは、電子ジャーナルとそのコンソーシアムに関する情報収集と運営委員会電子ジャーナルWGのための資料作成を目的として設置されたものである。WGとしての会合や、そのための打ち合わせも頻繁に開

催された。特にここでは、エルゼビア社のコンソーシアムをめぐる動きについて取り上げてみたい。

電子ジャーナル・タスクフォースからコンソーシアム等の提案が国立大学図書館協議会会員の各大学図書館になされたが、本学では、当初から個々の大学図書館での対応は困難であるとの認識から、6月7日、四国地区国立大学附属図書館事務（部・課）長あてに状況把握のためにアンケート文書を発送している。

6月27日 札幌で開催された国立大学図書館協議会総会の第1日目の昼の休憩時間に四国地区国立大学電子ジャーナル情報交換会を本学の提案で開催し、アンケート結果を踏まえながら各大学の取り組みの状況について情報交換を行った。

四国地区のコンソーシアム形成

7月10日、「エルゼビア社のサブコンソーシアムをめぐるその後の状況について」と題する文書を、四国地区国立大学附属図書館に発送した。本学とエルゼビア社との交渉内容の周知と、コンソーシアムの範囲を四国地区から中国・四国地区へと広げることの可否を問うことを内容としている。回答では、サブコンソーシアムについては2002年から参加が、本学と香川医科大、条件が満たせば参加が、高知大、高知医科大、香川大、さらに中国・四国地区でサブコンソーシアムを形成することで一致している。

中国・四国地区へ、そして全国一本化へ

7月18日 本学から中国地区国立大学附属図書館事務（部・課）長あてに、「エルゼビア社のサブコンソーシアムをめぐる四国地区の状況について」を発送し、中国・四国地区でのコンソーシアムの形成について訴えた。その結果、山口大、島根大から参加する旨の連絡があった。（最終的には、四国地区から高知医科大が加わり、中国・四国地区で5大学となった。）

エルゼビア社のサブコンソーシアムの形成については、関東地区の群馬大が中心となって、各地区別ではなく「オール国立」一本化の取り組みがなされた。最終的には、一本化が実現することとなった。その結果、コンソーシアムのメリットを十分に発揮できるものとなった。

学内への訴え

8月31日～9月5日には、附属図書館長が、事務部長（蔵本地区の場合は、蔵本分館長も）を同道して、両副学長及び各学部長と会見し、電子ジャーナルの動向と課題、SciFinder Scholarの導入について説明し、理解を求める行動に取り組んでいる。

9月10日には、運営委員会電子ジャーナルWGの会合でご了解いただいた「電子ジャーナルの動向と課題について」を事前にメールで案内し、全教官に配布した。

9月18日、附属図書館長は、蔵本分館長、事務部長を同道して、齋藤学長に会見し、電子ジャーナルの導入等の予算確保についてお願いしている。学長は任期終了後のことについては確約をさけられたが、基本的な内容については了解された。

今後のために

本学でのこのような取り組みが可能となった背景には、今年度コア・ジャーナル経費が認められたことが大変大きな位置を占めている。また、今後は、費用対効果を十分に念頭におきつつ取り組むことが必要になるとの立場から検討をすすめた。これらのことが、本学のみ立場からの発想だけに終わることなく、コンソーシアム形成のための基本理念を十分に把握して、例えばエルゼビア社のサブコンソーシアムの場合には、最初は四国地区。さらには中国・四国地区、最終的に「オール国立」として形成が可能となるような取り組みにつながったものと考えられる。

しかしながら、電子ジャーナルとそのコンソーシアムに関する取り組みは始まったばかりであり、今後、この間の取り組みを参考にしながら、より高いものを目指す必要がある。

未筆ながら、学内にあっては、運営委員会電子ジャーナルWGのメンバーと、齋藤学長をはじめとしてご理解をいただいた関係者の皆様に感謝申し上げますと共に、学外にあっては、精力的に活動された国立大学図書館協議会の電子ジャーナル・タスクフォースの関係者、エルゼビア社のサブコンソーシアムの全国一本化にご尽力いただいた群馬大の関係者、中国・四国地区各大学の電子ジャーナル担当者にも心から感謝申し上げます。



ちょうりゅう

開館時間の2時間延長実施状況

本館及び蔵本分館では、平成13年7月1日～7月31日の間、平日の開館時間を2時間延長し23時までの開館を試行しました。これは、昨年度行った利用者アンケートで開館時間の延長を希望する利用者が多く、それに応えるため前期定期試験期間にあわせて実施したものです。その期間の入館者数は、本館が38,945人、蔵本分館が21,480人となっており、昨年度の前期試験期間の入館者数に比べ大幅に増加しました。

なお、本館では平成14年1月28日～2月15日、蔵本分館では平成14年1月28日～2月28日の間、同様に平日開館時間の2時間延長を試行しますのでご利用ください。

また、本館及び蔵本分館では、本学の教職員及び大学院生等の研究を支援するため学術雑誌の24時間閲覧が可能な時間外特別利用サービスを実施しています。利用希望の方は、本館及び蔵本分館で時間外特別利用申請をしてください。

Current Contents ; JCR ; Web of Science 講習 / 説明会

平成13年6月25日、紀伊國屋書店、ISI Japanから講師を招き、Current Contentsの講習会およびJCR、Web of Scienceの説明会を実施しました。

延べ61名の参加があり、主に電子ジャーナル・フルテキストへのリンクについて説明がありました。

同時に実施しましたアンケートでは、殆ど全ての参加者がWeb of Scienceを大学共通経費で導入して欲しいとの回答を寄せられました。

SciFinder Scholar 説明会，そして導入へ

平成13年7月11日、化学情報協会から講師

を招き、SciFinder Scholarの説明会を実施しました。

延べ27名の参加があり、CA on CDに比較したインターフェースの飛躍的向上、多様な検索方式が紹介され、さらに、電子ジャーナルフルテキストへのリンクについて説明がありました。

同時に実施しましたアンケートでは、殆どの参加者から導入の要望が寄せられました。

その他学内の多くの研究者の方から要望書が出され、交渉の結果、2002年からの導入が決まりました。

SciFinder Scholarについては、8p.に根本先生の詳しい紹介がありますので是非ご覧ください。

図書書誌所蔵目録データベース 遡及入力事業第2期の開始

附属図書館（本館）が所蔵する資料の書誌、所蔵情報を利用者へ迅速に提供するためには、OPAC（オンライン蔵書検索システム）の充実が必要です。

本館ですでに、32万冊が入力され利用者にデータを提供していますが、まだ、約33万冊が未入力となっています。OPAC検索と目録カードによる図書検索との併用による煩わしさと貸出・返却業務の省力化のため本館では図書の遡及入力の10年計画を立て、この度、昨年に引き続き平成13年度教育改善推進費（学長裁量経費）が予算化されました。

平成13年10月よりアルバイト6名により社会科学関係の図書約3.6万冊を遡及入力を行っています。

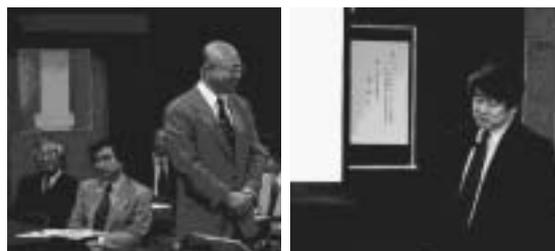
ホームページ・リニューアル

開設当初からデザイン的にも好評で、親しまれていた附属図書館のホームページですが、9月6日、トップページをリニューアルしました。

利用して貰ってこそそのホームページです。
 利用者の皆様のますますのご活用とご意見を
 お待ちしておりますのでよろしくお願ひします。

新ホームページの利用法については、本文
 11p. をご覧ください。

[url-http://www.lib.tokushima-u.ac.jp/](http://www.lib.tokushima-u.ac.jp/)



本学総合情報処理センター 大恵センター長(左)
 千葉大学附属図書館 土屋図書館長(右)

学術情報に関する講演会

平成 13 年 11 月 2 日、千葉大学附属図書館長
 の土屋先生、本学総合情報処理センター長の
 大恵先生を講師にお招きし、講演会を開催しまし
 た。

大学の学術情報基盤のあり方をテーマとし、
 デジタル化の現状と将来の動向を踏まえ、学術
 情報を扱う学内機関のあるべき姿をそれぞれご
 提示いただきました。それぞれの講演要旨を執
 筆いただいていますので、本文 4p. 以降を是非ご
 覧ください。

なお、講演会には学内外から多数の参加をい
 ただきました。ありがとうございました。

Web of Science, Current Contents Connect トライアル

11月6日から12月2日まで(好評につき、
 12月末日まで延長)、トライアルを行いました。
 利用者自身の論文の引用度、書誌事項などに
 ついての検索が集中したため、サーバが度々ビ
 ジー状態になるほどの利用がありました。(11
 月30日までの約4週間で、約5600の検索数と
 なっています)

先に行われた講習会アンケート結果どおり、
 同データベースの有用性を再認識する結果と
 なりました。

<p>図書館カレンダー</p> <p>本館 分館</p> <p>各種申請書</p> <p>貸出申請書 請求書 返却書 請求書 請求書</p> <p>図書館刊行物・報告</p> <p>図書館報 まどろ(図書館報) Library Announcement ["まどろ" 漢字版] ITニュース(館内分冊連 続) 附属図書館運営委員会報告 附属図書館誌</p> <p>図書館Q&A</p> <p>利用編 ITフォーラム編</p> <p>リンク集</p> <p>本学ホームページ 本学ホームページ サーチエンジン</p> <p>ようこそ</p> <p>101015 入館の訪問者です！ (since 2001.9.11)</p>	<p>利用案内</p> <p>利用にあたって 本館 分館</p> <p>コピー 本館 分館</p> <p>お問い合わせ先 本館 分館</p> <p>館内案内(MAP) 本館 分館</p> <p>貸出・返却 本館 分館</p> <p>立読の探し方 / 貴重資料 / 注意！</p> <p>本学以外の資料をさがす 立読申込 本館 分館</p> <p>電子ジャーナル(学内のみ)</p> <p>・電子ジャーナルリスト</p> <p>・ Oxford University Press 電子ジャー ナルの試験提供 *NII(国立情報学研究所) ナーサイト</p> <p>貴重資料コレクション</p> <p>大田園-緑の貴重資料デジタルアーカイブ(WWW) / 経済産業省蔵書 系図 / 志田真実 / 島山真実 / 郷土資料 / 大型コレクション</p> <p>学術論文の目次・抄録データベース(本学の方のみ)</p> <p>Web版</p> <p>・ 館中誌web ・ NIIHQI/WEBサービス(雑誌記事索引 ファイル) ・ Current Contents(登録ユーザーのみ) ・ EBSCOhost-ERIC ・ PubMED(無料)MEDLINE 検索メニューアル ・ Ingenta (旧UnCover)</p>	<p>利用案内～他大学以外の方へ</p> <p>利用にあたって 本館 分館</p> <p>コピー 本館 分館</p> <p>検索 本館 分館</p> <p>貸出・返却 本館 分館</p> <p>所蔵検索(資料がどこにあるか?)</p> <p>本学の中を調べる WWWOPAC 検索メニューアル 雑誌雑誌リスト 本館 分館 館中誌リスト 本館 分館</p> <p>本学以外の調べる</p> <p>・ NACSIS Webcat(全国大学図書館蔵書 検索) ・ 徳島県立図書館蔵書検索 ・ 国立国会図書館 Web-OPAC ・ JPLC(西国図書館) ・ The Library of Congress Online Catalog(米国議会図書館) ・ OPACおすすめ(東海女子大)</p> <p>専用ソフトのインストールが必要な物</p> <p>・ CA on CD, CI on CD ・ Current Contents(登録ユーザーのみ)</p> <p>トライアル中</p> <p>・ Web of Science (～12月末日) ・ Current Contents Connect (～12月 末日)</p>
--	--	--

新ホームページ(抜粋)



会 議



●学 内

- 平 13.4 .10 第1回附属図書館運営委員会
- 13.5 .9 コア・ジャーナル選定小委員会
(常三島地区)
- 13.6 .8 第2回附属図書館運営委員会
- 13.6 .13 第1回附属図書館図書選定委員会
- 13.6 .25 第1回電子ジャーナルWG委員会
- 13.7 .9 第1回蔵本分館運営委員会
- 13.7 .9 第2回電子ジャーナルWG委員会
- 13.7 .26 第2回蔵本分館運営委員会
- 13.8 .9 第2回附属図書館図書選定委員会
- 13.8 .23 第3回電子ジャーナルWG委員会
- 13.9 .10 第3回蔵本分館運営委員会
- 13.10 .2 第4回電子ジャーナルWG委員会
- 13.10 .2 第3回附属図書館運営委員会
- 13.11 .12 第5回電子ジャーナルWG委員会
- 13.11 .27 第4回附属図書館運営委員会

●学 外

- 平 13.4 .26 第49回中国四国地区大学図書館協議会
総会
- 13.4 .27 第28回国立大学図書館協議会中国四国
地区協議会 (於:メルパルク広島)
- 13.5 .18~19 第72回日本医学図書館協議会総会
(於:栃木県総合文化センター)
- 13.5 .29 平成13年度国立大学附属図書館事務部
課長会議 (於:東京医科歯科大学)
- 13.6 .27~28 第48回国立大学図書館協議会総会
(於:ホテル札幌ガーデンパレス)
- 13.10 .11~12 平成13年度国立大学図書館協議会中国
四国地区協議会実務者会議
(於:オークラホテル高松)
- 13.11 .1 平成13年度中国四国地区国立大学附属
図書館事務(部・課)長会議
(於:広島大学)

研 修



- 平 13.6 .29 平成13年度徳島県図書館職員研修
会(中級研修)(於:徳島県立図書館)
- 13.7 .12 平成13年度徳島県図書館職員研修
会(基礎研修)(於:徳島県立図書館)
- 13.7 .3 四国地区オンライン研修会
(於:徳島商工会議所)
- 13.8 .2~3 電子ジャーナル・ユーザー教育担当
者研修会 (於:名古屋大学)
- 13.8 .6~8 ホームページ作成等講習会
(於:本学総合情報処理センター)

- 13.11 .28~29 第14回国立大学図書館協議会シン
ポジウム (於:京都大学)
- 13.11 .30 平成13年度国立情報学研究所公開
講演会 (於:京都大学)

人事異動

平成13年11月2日
辞 職(情報管理課総務係)
西窪 彩

編集後記



テロリズムの影響で米国、ひいては日本の経済・財政事情が厳しさを増しているのはご存知のとおり。さらに、“トップ30”が何か、合言葉のように飛び交っている。

図書館も大学のさらなる実力向上に貢献しなければならぬ。そのためには、全利用者へのサービスの中から最大公約数的なものを厳選して展開すると

ともに、ごく近い将来必要になるであろうニーズを読み取り、経済性も考慮に入れた上で、先鋭的に取り入れる必要があるのではなからうか？

所蔵目録遡及入力と電子ジャーナルコンソーシアム参加・二次データベース導入は、必然だったと思われる。いずれも、本文で触れられているので、ご覧いただければありがたい。

URL <http://www.lib.tokushima-u.ac.jp/>

徳島大学附属図書館報「すだち」No.64
2001年12月14日
編集館報編集委員会
発行徳島大学附属図書館

<表紙デザイン・レイアウト> 清水 國夫
〒770-8507 徳島市南常三島町2丁目1番地
TEL(088)656-7584
FAX(088)656-9016